

株主の皆様へ

第91期 中間報告書

平成22年4月1日～平成22年9月30日



Contents

株主の皆様へ	1
営業の概況	2
連結財務諸表	5
(四半期連結貸借対照表・四半期連結損益計算書 ・四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
会社概要	7
株式に関するお手続きについて	8
株主メモ	裏表紙

株主の皆様へ



取締役社長

平本 公秀

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに、第91期（平成22年度）中間報告書をお届けするにあたり、ひと言ご挨拶申し上げます。

当上半期のわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の回復を背景に企業業績の改善が続き、設備投資にも下げ止まりの兆しが見られるなど、持ち直しの動きが続きました。しかし、円高の動きに歯止めがかからず、国内の消費を支えてきたエコカー補助金制度も終了するなど、次第に不透明感が台頭してきました。

このような環境下、日経平均株価は世界経済の先行きに対する警戒、円高の進行などから4月の高値以降は下落基調をたどり、8月末には年初来安値を更新しました。当社の株式営業も世界的なインフラ投資ブームの恩恵を享受する企業、株価下落によりバリュエーション面での魅力が高まった銘柄等への投資を中心に営業を展開しましたが、個人投資家を中心に売買代金が大きく減少する中、株式委託手数料は大幅な減収を余儀なくされました。募集営業ではブラジル債券投信に加え、新興国の中でも経済回復が著しく、中長期的な成長期待が大きい中国・アジアの株式投信の品揃えを増やし、投資信託の残高増加に努めましたが、株式委託手数料の落ち込みをカバーできず、

連結経常損益は38百万円の損失となりました。

また、当中間配当につきましては、普通配当で1株当たり2円50銭とさせていただきます。

さて、証券市場を取巻く環境につきましては、実体経済面では先進国の経済停滞と新興国の経済成長の併存が続いています。一方、金融経済面では先進国の金融緩和が継続する中で、米FRBの強力な量的緩和策が11月に追加され、世界的な株価上昇局面を迎えております。中国を初めとしたアジアは中間層の拡大などから内需が牽引する経済成長に移行しつつあり、世界経済の牽引役としての存在感が高まっています。当社はこうした成長するアジア地域の中から投資対象を選別し、価値ある情報を引続きお客様に提供することに全力で取り組んでまいり所存であります。

また、コンプライアンス意識を高め、内部管理体制の更なる充実を図るとともに、生産性向上への取り組みを一層強化することにより、当社の企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年11月

営業の概況

〔株式部門〕

当上半期の株式市場は、3月に実施された日銀の追加金融緩和を受けて1ドル94円台後半まで円安に振れる中、日経平均株価は4月上旬に11,339円の年初来高値を付けました。しかし、5月に入るとギリシャなど南欧諸国の財政問題の再燃等を受け、世界の株式市場が急落し、日経平均株価も大きく下落する展開となりました。6月中旬にかけて持ち直す場面もありましたが、米国経済指標の相次ぐ下振れなどにより1ドル83円台後半まで円高が進行し、8月下旬には日経平均株価は8,824円の年初来安値を付けました。その後、過度な先行き警戒感の後退から世界の株式市場が上昇する中、9月中旬の日本政府による円売り介入により1ドル85円台後半まで円安方向に振れたこともあり、日経平均株価も持ち直し期末には9,369円となりました。

このような状況のもと、世界的なインフラ投資ブーム

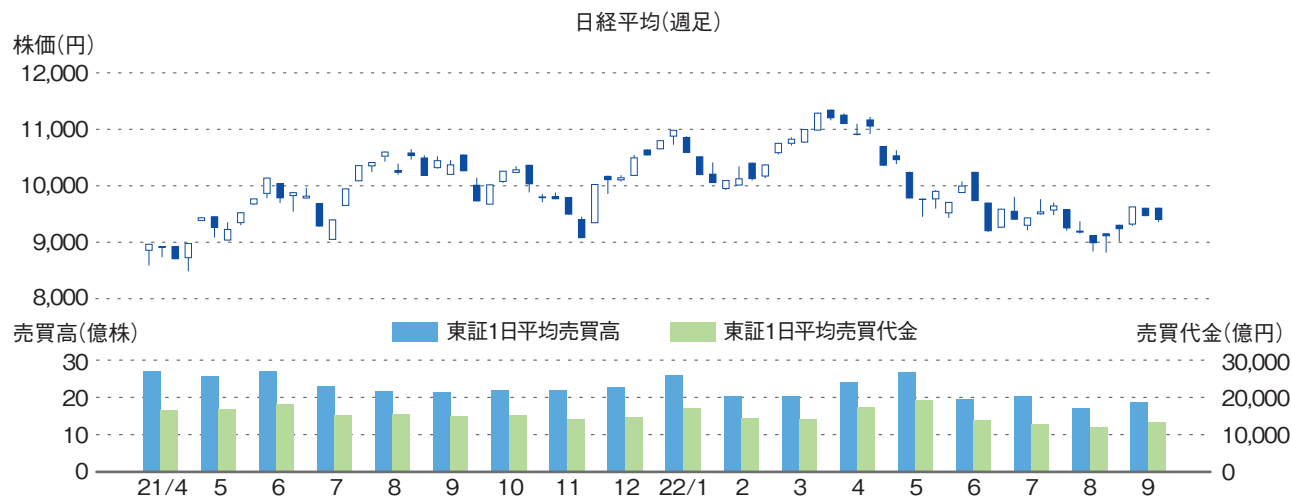
の恩恵を享受する銘柄、株価下落によりバリュエーション面での魅力が高まった銘柄、事業構造改革による業績改善が見込まれる銘柄等の選別および情報提供に注力しましたが、個人投資家の売買代金が低水準であったことなどの影響により、株式営業は苦戦を強いられました。

この結果、株式受入手数料収入は17億70百万円（前年上半期比44.6%減）となり、株式等トレーディング損益は28百万円（同73.5%減）となりました。

〔債券部門〕

当上半期の債券市場は、期初1.400%で始まった長期金利（新発10年物国債利回り）が、南欧諸国の財政不安や世界経済の先行き懸念などを背景に徐々に低下、米国の追加金融緩和観測が強まった8月後半には0.895%まで低下（債券価格は上昇）しました。その後、国内の財政拡大・国債増発懸念を受けて9月初旬に1.195%まで上昇

日経平均株価および売買高・売買代金



(債券価格は下落)しましたが、日銀による追加金融緩和観測を背景に再び低下基調となり上半期末は0.930%となりました。

債券発行市場では、昨年までの大型起債が一巡したうえ、企業の資金需要が低下したことから普通社債の発行額は5兆2,591億円(前年上半期比14.6%減)に留まったものの、地方債市場では税収の減少を補うための発行もあり、発行額は3兆5,013億円(同4.3%増)と高水準となりました。

このような状況のもと、当社の債券売買高は、転換社債の売買高が減少したものの先物・オプション取引を含め4,705億円(前年上半期比7.8%増)となりました。国内の債券引受高は162億円(同11.8%増)、募集・売出しの取扱高は185億円(同6.9%増)、また、豪ドル建て世界銀行債の販売高は147億円(同369.4%増)となりました。

この結果、債券受入手数料収入は、転換社債の売買高

減少により63百万円(前年上半期比4.6%減)に留まりましたが、債券等トレーディング損益は、3億52百万円(同129.9%増)となりました。

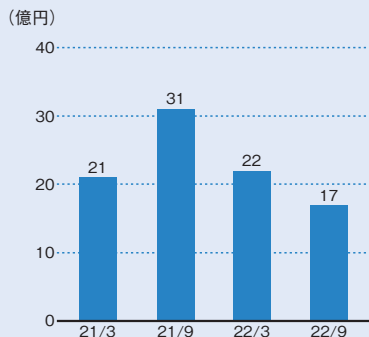
〔投資信託部門〕

当上半期の投資信託部門においては、今後の世界経済を牽引すると予想される新興国の株式や債券へ投資するファンドに注力し、残高の増加に努めました。

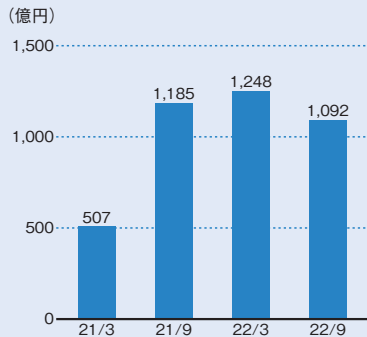
債券型投信では、農業、資源等を武器に安定的な成長が期待でき、高金利を享受できるブラジルの国債に投資する「ブラジル・ボンド・オープン(毎月決算型・年2回決算型)」に注力した結果、上半期末残高は2,414億円まで増加しました。

株式型投信では、リーマンショック以降の世界経済を牽引する中国の株式に投資する「HSBC中国クオリティ株式オープン」や中国を含むアジアの株式に投資する

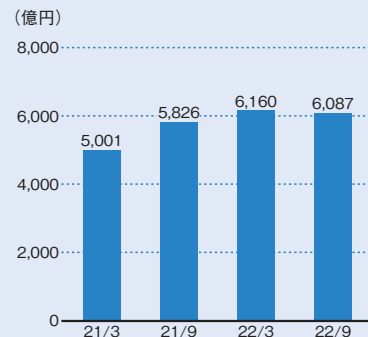
株式受入手数料(半期ベース)



投資信託募集取扱高(半期ベース)



投資信託残高



営業の概況

「東京海上・アジア中小型成長株ファンド」、「ニッセイ・アジア好配当株式ファンド」に注力しました。また、「東京海上・東南アジア株式ファンド」を新たに品揃えし、取り組みました。

以上の結果、MRFを除いた投資信託の取扱高は1,092億円（前年上半期比7.8%減）となりましたが、株式型投信の残高が増加したことにより、当上半期末の残高は6,087億円（同4.5%増）となりました。

この結果、募集手数料は27億45百万円（前年上半期比1.3%減）に留まったものの、代行手数料は過去最高の19億75百万円（同15.2%増）となり、受益証券受入手数料収入は47億37百万円（同5.0%増）となりました。

【オンライントレード部門】

当上半期のオンライントレード部門は、投資信託など取扱商品のコンテンツを拡充、定期的なメール配信、多

様な対面セミナーおよびインターネットによるセミナーの開催など積極的な情報配信を行い、マルサントレードの利用促進に努めました。

また、新規に口座開設されたお客様の株式手数料優遇措置を継続実施し、顧客層の拡大を図りました。

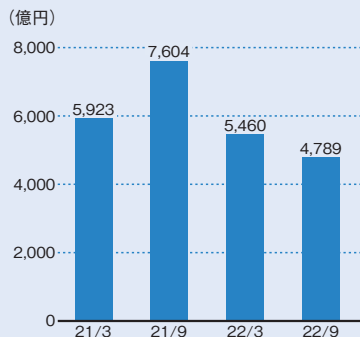
しかし、個人投資家の売買代金が低水準であったことなどの影響により、株式委託売買金額は4,789億円（前年上半期比37.0%減）となりました。

【損益状況】

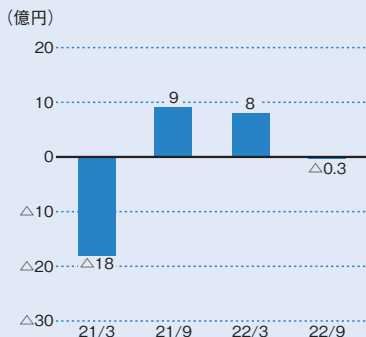
以上の結果、当上半期の連結の営業収益は73億46百万円（前年上半期比13.8%減）、経常損失は38百万円（前年上半期は9億99百万円の利益）、純損失は2億97百万円（前年上半期は8億58百万円の利益）となりました。

また、上半期末の純資産は435億92百万円、1株当たり純資産額は608円59銭となりました。

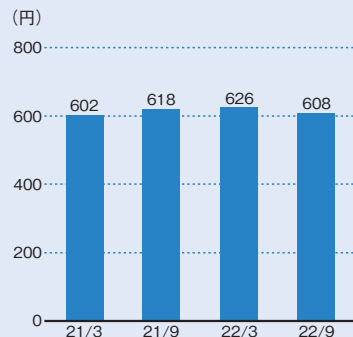
オンライントレード株式
委託売買金額（半期ベース）



経常損益（半期ベース）



1株当たり純資産額



連結財務諸表

■四半期連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末比増減
資産の部			
流動資産	68,762	70,768	△ 2,005
現金・預金	25,356	26,262	△ 906
預託金	14,735	17,040	△ 2,304
トレーディング商品	4,767	5,152	△ 384
信用取引資産	18,670	18,510	160
その他	5,231	3,802	1,429
固定資産	8,361	9,774	△ 1,412
有形固定資産	2,461	2,615	△ 154
無形固定資産	266	416	△ 149
投資その他の資産	5,633	6,742	△ 1,108
資産合計	77,124	80,542	△ 3,417
負債の部			
流動負債	30,671	31,825	△ 1,153
信用取引負債	2,589	3,709	△ 1,119
預り金	11,973	10,445	1,528
受入保証金	8,486	9,227	△ 740
その他	7,621	8,443	△ 821
固定負債	2,647	2,964	△ 316
引当金	213	268	△ 55
金融商品取引責任準備金	213	268	△ 55
負債合計	33,532	35,058	△ 1,526
純資産の部			
株主資本	42,745	44,079	△ 1,334
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	1,956	3,693	△ 1,737
利益剰余金	31,457	32,297	△ 840
自己株式	△ 668	△ 1,911	1,243
評価・換算差額等	682	1,264	△ 581
その他有価証券評価差額金	682	1,264	△ 581
新株予約権	163	139	23
純資産合計	43,592	45,484	△ 1,891
負債・純資産合計	77,124	80,542	△ 3,417

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

■四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期連結累計期間 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	前第2四半期連結累計期間 自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日	前年同期比（%）
営業収益	7,346	8,519	86.2
受入手数料	6,588	7,786	84.6
トレーディング損益	454	420	108.3
金融収益	303	312	97.2
金融費用	60	100	60.0
純営業収益	7,286	8,418	86.5
販売費・一般管理費	7,499	7,581	98.9
営業利益又は営業損失（△）	△ 213	837	—
営業外収益	189	189	99.8
営業外費用	14	27	51.6
経常利益又は経常損失（△）	△ 38	999	—
特別利益	65	49	131.9
特別損失	294	162	180.8
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失（△）	△ 266	886	—
法人税、住民税及び事業税	33	30	109.4
法人税等調整額	△ 2	△ 2	—
法人税等合計	30	28	109.2
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△ 297	—	—
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△ 297	858	—

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期連結累計期間 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	前第2四半期連結累計期間 自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	208	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15	△ 148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,045	△ 202
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 54	65
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 906	△ 155
現金及び現金同等物の期首残高	26,262	23,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,356	23,459

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主数.....27,569名(前年上半期末比 1,069名減)

(単元株主数 26,233名)

発行済株式の総数.....72,448,504株

単元株式数.....100株

主な株主の状況 (上位10名) (平成22年9月30日現在)

株主名	持株数	出資比率
日本生命保険相互会社	5,811 (千株)	8.14 (%)
財団法人長尾自然環境財団	4,746	6.65
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,365	4.72
ビービーエイチ フォー バリアブル インシュランス プロダクツ エフデイスリー エムアイデュー キヤップ ポート	2,856	4.00
シービーエヌワイ ナショナル ファイナンシャルサービシス エルエルシー	2,732	3.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,617	2.27
株式会社みずほコーポレート銀行	1,540	2.16
シービーエヌワイフィデリティアドバイザーシリーズ 2ミッドキャップ2ファンド	1,177	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	1,080	1.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	932	1.31

(注) 1. 当社は、自己株式として1,089千株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

2. 出資比率の算出は、発行済株式の総数から自己株式を除いております。

役員

<取締役および監査役>

取締役会長 長尾 榮次郎
 取締役社長 (代表取締役) 平本 公秀
 取締役副社長 (代表取締役) 水野 善四郎
 取締役 西澤 益男
 取締役 中野 茂
 取締役 高橋 耕司
 取締役 小林 守
 常勤監査役 中久保 慎一
 常勤監査役 片桐 正雄
 常勤監査役 小久保 恒哉
 監査役 築地原 和夫

<執行役員>

専務執行役員 中野 茂 (取締役兼務)
 専務執行役員 小林 守 (取締役兼務)
 常務執行役員 高橋 耕司 (取締役兼務)
 執行役員 原田 哲也
 執行役員 當麻 多才
 執行役員 山崎 昇
 執行役員 小祝 寿彦
 執行役員 相馬 和男
 執行役員 山崎 弘義
 執行役員 大庭 智
 執行役員 河口 孝明
 執行役員 浜野 邦彦



【株式に関するお手続きについて】

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取（買増）請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定（*） 	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管 理 人	[手続き書類のご請求方法] ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479（通話料無料） ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

（*）特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

尚、株主優待に関しましては、当社総務部までお問合せ下さい。

丸三証券株式会社

総務部

〒103-8258 東京都中央区日本橋二丁目5番2号

TEL 03-3273-4971

株主優待のご案内

3月31日時点で、100株以上1,000株未満ご所有の株主様に海苔詰合せ（1,000円相当）を、1,000株以上ご所有の株主様に魚沼産コシヒカリ（新米）3kgをそれぞれ贈呈いたします。10月中旬頃に送付いたします。

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711（通話料無料）
上場証券取引所 東京証券取引所・大阪証券取引所
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <http://www.marusan-sec.co.jp/>
(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

当社に関する情報がご覧になれます。
<http://www.marusan-sec.co.jp/>

